

「国際化に向けてのアクションプラン」提案

土木学会国際委員会では、国際戦略特別検討小委員会を設け、わが国の土木工学ならびに土木学会における国際化に向けての重点課題を検討してきた。その議論を踏まえ、以下の四つのアクションプランを提案する。

- アクション1 「国内」の国際化に向けての活動
 - 「海外情報フォーラム」の新設 -
- アクション2 英語による海外に向けての情報発信
 - 英文HPの充実 -
- アクション3 会員制度の見直し - E会員の提案 -
- アクション4 海外エンジニアとのネットワーク形成
 - JSCE ネットワークづくり -

アクション1：「国内」の国際化に向けての活動
- 「海外情報フォーラム」の新設 -

建設産業界は国内マーケットの縮小に伴い、海外への展開が大きな選択肢のひとつとなっている。また、世界的に見れば未だ大きく魅力的な国内マーケットに海外企業が入ってくる動きも強く、日本の建設業が国際競争力のあるものになるためには、国内の建設業の仕組みそのものを国際・スタンダードに変えていく必要がある。海外における仕事の仕組みを参考にすることは、これらの動きを推進するにあたって有意義であると考えられるが、多くの会員にとっては海外における建設プロジェクトは馴染みが薄いのが現実である。

そこで、a) 国内で仕事をしている会員に向けて、海外情報を発信し、国内の仕組みを国際・スタンダードにするために何をすべきかを考える環境作りを行うと同時に、b) 海外を目指すエンジニアにとっても役に立つ情報を蓄積していくことを担う「海外情報フォーラム」を設けることを提案する。

海外情報フォーラムの具体的な活動としては、以下のようなテーマについての最新情報を学会誌およびホームページに積極的に連載し、必要に応じてセミナーを実施する：

- 1) 海外プロジェクト紹介、海外建設事情の紹介
 - 2) 海外エンジニアの紹介（人材育成、キャリアアップの実例など）
 - 3) 海外建設業の業態（市場分野、産官学の連携など）
 - 4) 海外の技術、研究開発、技術提携など
 - 5) 海外工事の仕組み（入札／契約／施工管理／PM、CM／ファイナンス／コンサルタントの役割など）
- 1)～4)については現地のソース（土木学会海外分会、海外協定学協会、外国人会員、留学生、大使館など）からの情報を積極的に集めるようにする。5)については蓄積した内容を企業や大学で教材として活用できるように構成を検討する。なお、国内において今後増えると思われる国際企業とのジョイントプロジェクトなどの紹介も含まれよう。セミナーなどは電子情報化し、アセットして活用できるシステムとする。



三木千壽

MIKI Chitoshi
フェロー会員 工博
東京工業大学大学院教授



藤野陽三

FUJINO Yozo
フェロー会員 Ph.D.
東京大学大学院教授

なお、同様な試みは海外建設協会、国際建設技術協会などにおいても部分的に進められており、連携を取りつつ効率的なプログラムを作成する。

アクション2 英語による情報発信の充実

英語が、技術・学術の分野では国際語になりつつある。したがって、英語による積極的な情報発信は土木学会の国際的認知の上で欠かせないものと思われる。英語による刊行物は、コストの面からもサーキュレーションの面からも、従来の印刷情報に代わって電子情報媒体による発信を原則とするのが適切である。

国際委員会では、昨年来、英文HPを独立させ、学会論文集の英文タイトル・要旨・著者（メールアドレス（<http://jsce-int.org> 一度見てみてください））の掲載、Professional Advisor Service、電子掲示板、主要組織（大学、官庁、企業など）とのリンク化など、そのコンテンツの充実を図ってきたが、なお一層の充実が望まれる。具体的には

- Newsletter については、ニュース性を重視し、その発行頻度を高めること。基本的にはWebでの発行を主体とする。
- これまで広報委員会から年一回印刷物として刊行されてきたCivil Engineering, JSCEは国際委員会が担当し、最新の日本の土木界の事情を世界に発信するために、毎月の学会誌の記事から適切な記事を選び、それを英訳して速やかにCivil Engineering, JSCE (JSCE 英文Web) 上に掲載する。
- 将来的には、Newsletterは毎月刊行、Civil Engineering, JSCEは年4回の刊行を目標にする。

学術情報出版物についても

- 学術活動評価において国際的な引用インデックス (SCI) が使われる傾向が見られるが、土木学会をはじめ日本の学術団体の刊行物がこの中にほとんど入っていないという現実がある。土木学会の刊行物の価値・魅力度を左右する大きな問題であり、学会として、日本建築学会、地盤工学会などの関連学会、さらには韓国などの海外の協定学会との連携の中で、早急な検討が必要である。
- 英文論文集の刊行を積極的に推奨する。費用・情報伝達の面から、印刷媒体ではなく電子情報媒体として考えるのがよいと思われる。
- 設計基準の中で国際的価値の高いものを調査し、英訳する。土木学会関係でないものも責任学協会に英訳を申し入れる、あるいは協力して英文化を進め、Web上への掲載（リンク）を検討する。英訳作業に対し、学会として何らかの補助を検討すべきと思われる。

アクション3 会員制度の見直し

現在、日本人以外の正会員は200名程度で、会員数の

0.5%程度にすぎない。日本において土木工学を勉強している留学生は在籍者数だけでも軽く1000名を超えており、累積数は数千名に達すると思われる。しかし、帰国後に会員に留まる率はほとんどゼロに近いのが現状である。日本語で書かれた学会誌を配布する現在の「会員」システムは、非日本人にとりほとんど意味がないといえる。また、正会員としての会費負担も大きい。そこで、

- 電子情報がある程度充実した段階で、新しく「E会員」制度を導入する。
- E会員には学会誌を送付しないが、その代わりにアクセス限定付きのWebの閲覧が可能とさせ、英文出版物などの割引特典もつける。
- E会員の会費はカード払いが可能とし、その額は年2000円から3000円程度とする。
- 3年後をE会員導入の目安とする。

アクション4 海外エンジニアとのネットワーク形成

日本の大学では多くの留学生を受け入れながら、帰国後、彼らと土木学会とのつながりがきわめて弱いのが現状である。海外分会も設立されているが、数の急激な増加は期待できない。海外において調査やプロジェクトを実施する際、当該地での人的つながりは大きな意味をもつことは言うまでもない。そこで、

- 各国、拠点都市に世話人を置き、学会員がアクセスできる体制を整える。
- 世話人はその国、地域におけるJSCEネットワーク作りとJSCE会員からのコンタクトの窓口を依頼する。
- 世話人は基本的にはボランティアとして依頼するが、JSCEから何らかのインセンティブ（報奨）を与える。
- 世話人の方を通じ、その国・地域の社会基盤事業計画、事情などの執筆をお願いし、学会誌上に掲載する。
- 世話人を置く対象国は、当面、海外分会、協力協定を結んでいる学協会のある国とする。現段階では世話人としては、元留学生が候補となろう。あるいはアジア土木工学協会連合協議会 (ACECC) のネットワークの積極的な利用も考えてよい。世話人のリストはWeb上で公開する。

建設技術研究委員会（国際技術交流小委員会）や地盤工学会・JICAなどで、すでいくつかの国々の外国人エンジニアとの交流が確立されている可能性があることから、これらの委員会、団体などとの連携が不可欠である。